

1. 消防防災科学技術高度化戦略プラン（2017）の基本方針

（1）消防防災を取り巻く「変化」への対応

ア 自然災害リスクの増大

近年、熊本地震や御嶽山噴火災害、九州北部豪雨など、前戦略プランに引き続いて自然災害が多発しており、自然災害リスクが高い状態にある。

このような状況下において、消防に求められる対応の範囲も拡大しており、消防活動のような「対応力」のみに限らず、大規模タンク火災対策などの「予防力」や被害予測などの「予測力」も求められている。

このため、地方公共団体や民間事業者、関係省庁との連携を踏まえた研究開発の方針を示すこととする。

イ 社会の脆弱化への対応

人口減少社会や超高齢化社会が到来し、地域コミュニティの変容など、消防をとりまく社会が大きく変化しており、今度の見通しも決して容易ではない状況である。

このような状況下において、消防の需要はますます高まっており、効率的な業務の遂行はもちろん、多様な人材の登用が求められている。

このため、他分野の研究開発とのイノベーションや現場ニーズを意識した研究開発の方針を示すこととする。

（2）社会実装の推進に向けた体制の構築

これまで、多くの消防防災に関する研究開発が行われてきたが、一定の研究成果を上げつつも、その成果の消防防災の現場への実装については困難がある。

このような状況下において、研究開発ニーズの提供、研究開発、製品開発を一貫して実施することができる体制の整備が必要である。

このため、研究開発の社会実装までの一連の関係機関が有機的に連携できる体制を構築するとともに、適切なタイミングで研究開発の軌道修正を行うチェック体制を構築することとする。